

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第54期) 至 平成27年3月31日

株式会社 JALUX

(E04761)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第54期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	千円	95,541,254	89,082,950	85,937,397	99,837,354	112,717,516
経常利益	千円	1,603,693	1,656,184	1,247,253	1,766,842	2,684,889
当期純利益	千円	492,697	693,317	779,860	967,308	1,148,328
包括利益	千円	200,670	666,171	771,547	1,427,246	1,823,091
純資産額	千円	13,975,444	14,375,804	14,822,743	15,848,349	17,606,555
総資産額	千円	34,589,811	33,702,929	31,241,592	33,204,160	38,508,995
1株当たり純資産額	円	1,010.65	1,030.90	1,097.06	1,186.64	1,311.25
1株当たり当期純利益	円	38.76	54.51	61.70	76.56	90.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	38.72	54.45	61.64	76.50	90.82
自己資本比率	%	37.1	38.9	44.4	45.2	43.0
自己資本利益率	%	3.9	5.3	5.8	6.7	7.3
株価収益率	倍	21.0	16.0	14.9	13.7	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,946,702	1,839,462	2,102,696	1,919,526	△489,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	300,042	△73,799	△1,196,769	△1,122,067	△1,011,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△7,334,440	△2,358,529	△1,144,694	85,710	495,890
現金及び現金同等物の期末残高	千円	5,999,315	5,384,667	5,216,742	6,303,451	5,457,127
従業員数	人	1,037	916	876	991	925
[外、平均臨時雇用者数]		[617]	[726]	[774]	[1,418]	[1,288]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	千円	81,339,668	74,561,394	70,732,932	83,338,194	95,901,194
経常利益	千円	1,474,122	1,255,305	985,684	1,252,810	1,759,012
当期純利益	千円	306,120	715,195	694,977	952,287	1,047,776
資本金	千円	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550
(発行済株式総数)	株	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)
純資産額	千円	9,672,714	10,334,670	10,786,403	11,528,902	12,664,416
総資産額	千円	27,552,170	26,659,241	24,361,589	26,514,500	31,635,834
1株当たり純資産額	円	759.15	811.16	852.61	911.30	1,001.08
1株当たり配当額	円	5	15	15	20	25
(うち1株当たり中間配当額)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	24.06	56.19	54.95	75.33	82.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	24.03	56.13	54.90	75.27	82.82
自己資本比率	%	35.1	38.7	44.2	43.5	40.0
自己資本利益率	%	3.2	7.2	6.6	8.5	8.7
株価収益率	倍	33.9	15.5	16.7	13.9	25.9
配当性向	%	20.8	26.7	27.3	26.6	30.2
従業員数	人	432	399	360	347	341
[外、平均臨時雇用者数]		[105]	[80]	[75]	[61]	[68]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでいます。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空㈱の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事㈱として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
昭和38年10月	社名を日航商事㈱に変更
昭和38年10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
昭和39年4月	大阪営業所開設土産物売店を開設
昭和39年5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所開設
昭和41年12月	札幌営業所開設
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事㈱(別法人)に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
昭和47年4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店開設
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.(現・JALUX AMERICAS, Inc.[現・連結子会社])を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
昭和59年12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	㈱日航商事ショッピングサービス北海道(現・㈱JALUXエアポート[現・連結子会社])を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップズ㈱(現・㈱JAL-DFS[現・連結子会社])へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を東京都品川区東品川2丁目(JALビル内)に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.(現・JALUX ASIA Ltd.[現・連結子会社])を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を㈱ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	㈱東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止(事業本部内に統合)

平成15年9月 ウィーンにJALUX EUROPE L t d., Vienna Branch (PLAZA Wien JALUX) を開設

平成16年1月 (株)ジェイエイエストレーディングと合併

平成16年3月 (株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定

平成16年4月 (株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立

平成17年2月 名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更

平成17年12月 上海に新会社JALUX SHANGHAI Co., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転

バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. (現・連結子会社) を設立

平成18年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設

平成18年7月 香港に新会社JALUX HONG KONG Co., L t d. (現・連結子会社) を設立

平成19年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動 (双日(株)30%、(株)日本航空21%)

平成19年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)UJプランニングを設立

平成20年10月 (株)JALUX保険サービス(現・連結子会社) を設立

平成20年11月 バンコクに新会社JALUX ASIA RECRUITMENT L t d. (現・連結子会社) を設立

平成21年2月 (株)主婦の友ダイレクトの株式を取得

平成21年10月 バンコクに新会社SIAM JALUX L t d. (現・連結子会社) を設立

平成22年8月 本社所在地を現在の東京都品川区東品川3丁目 (I・Sビル内) に移転

平成23年3月 (株)JALUXトラスト (現・連結子会社) を設立

平成23年4月 ロンドンに欧州事務所を開設

平成23年9月 日本空港ビルデング(株)と合併で日本エアポートデリカ(株) (現・連結子会社) を設立

平成24年7月 大阪市浪速区に西日本支社を開設

平成25年2月 ミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を開設

平成25年6月 (株)JALUXフレッシュフーズ (現・連結子会社) を設立

平成25年7月 Taniyama Siam Co., L t d. (バンコク/現・連結子会社)、Advance Agriculture Co., L t d. (ラオス/現・連結子会社) の株式を取得

平成26年5月 ロスアンゼルスにAqua Patch Road Materials, L.L.C. (現・連結子会社) を設立

平成26年6月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社（うち連結子会社16社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd.
メディア・ライフサービス事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、贈答用食品	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. (株)JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd.

(1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び業務受託を行っています。海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品輸出等を行っています。

(2) メディア・ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO*業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業を行っています。

* Business Process Outsourcing

(3) リテール事業

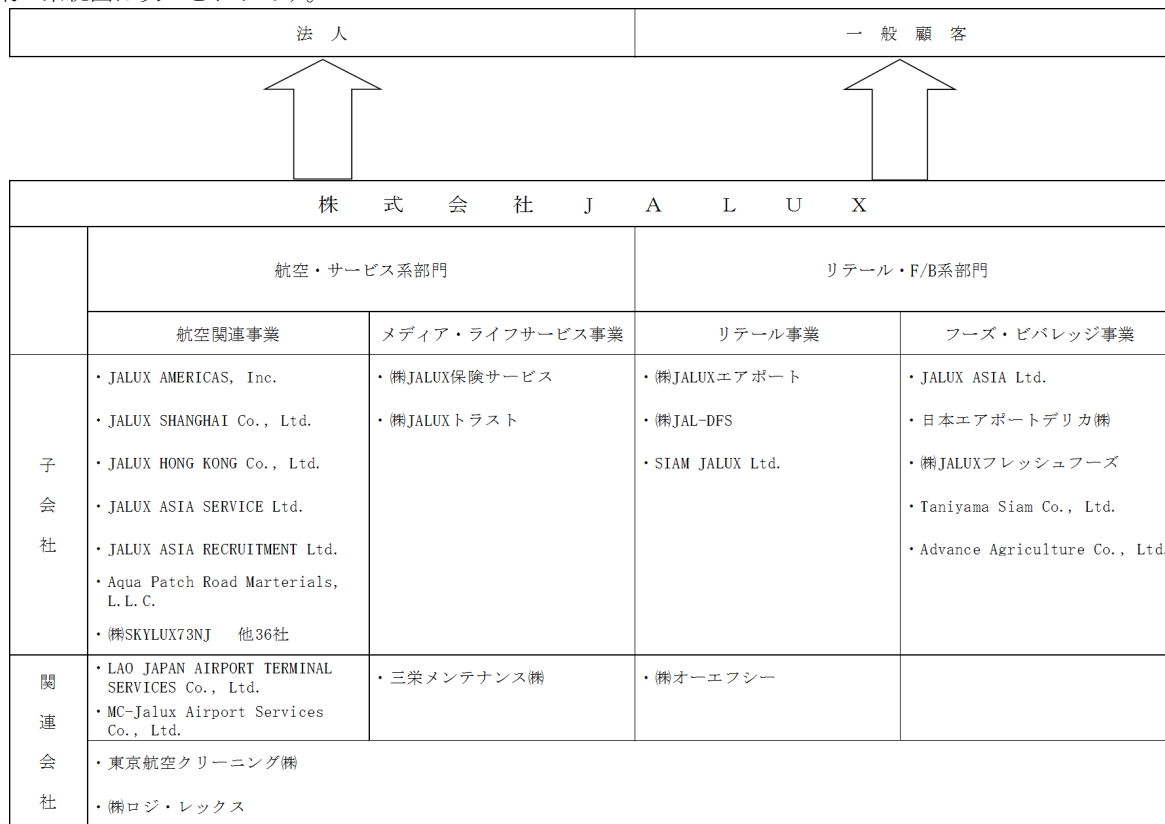
航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨・贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、(株)JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物）、加工食品、機内食関連、ワイン等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

JALUX AMERICAS, Inc.
 JALUX ASIA Ltd.
 株式会社JAL-DFS
 株式会社JALUXエアポート
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
 JALUX HONG KONG Co., Ltd.
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.
 株式会社JALUX保険サービス
 SIAM JALUX Ltd.
 株式会社JALUXトラスト
 日本エアポートデリカ株式会社
 株式会社JALUXフレッシュフーズ
 Taniyama Siam Co., Ltd.
 Advance Agriculture Co., Ltd
 Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

貿易業
 貿易業
 免税販売店業
 物品及び飲食品販売業
 貿易業
 貿易業
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託
 人材紹介業
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
 レストラン運営事業
 不動産業、賃貸管理業、介護サービス業
 食料品製造業
 農産物輸入販売業
 農産物加工輸出業
 農産物生産輸出業
 道路舗装剤販売業

※Aqua Patch Road Materials, L.L.C.は当連結会計年度において設立しました。

非連結子会社

株式会社SKYLUX73NJ
 他36社

航空機関連業

関連会社

※1 東京航空クリーニング株式会社
 ※1 株式会社ロジ・レックス
 ※1 三栄メンテナンス株式会社
 株式会社オーエフシー
 ※1 LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
 ※1 MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

クリーニング、リネンサプライ業
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
 ビル清掃業、施設管理業、警備業
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務
 ワッタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
 マンダレー国際空港の運営

※1は持分法適用会社

※2 MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.は当連結会計年度において設立しました。

※3 前連結会計年度において関連会社であった株式会社JALエアロ・コンサルティングは当連結会計年度において清算終了したため、除外しています。

その他の関係会社

双日株式会社
 日本航空株式会社

総合商社
 航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	22.3	販売商品の購入
日本航空(株) (注) 2, 3	東京都 品川区	181,352,000	航空運送事業	21.5	航空関連用品の販売及 び調達業務受託
連結子会社					
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアンゼ ルス	USD 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	航空機部品及び航空客 室用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	リテール事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート (注) 4, 6	東京都 品川区	15,000	リテール事業	100.0	フランチャイズ契約に よる店舗運営委託及び 物品及び飲食品販売
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	CNY 8,060,800	航空関連事業 リテール事業 フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	HKD 3,883,250	航空関連事業 リテール事業	100.0	航空客室用品及び販売 商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客 室乗務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材 紹介
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	メディア・ライフ サービス事業	100.0	保険代理店業の協業
SIAM JALUX Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	THB 40,000,000	リテール事業	55.0 [55.0]	タイ国内におけるレス トラン運営
(株)JALUXトラスト	東京都 大田区	139,000	メディア・ライフ サービス事業	100.0	施設管理委託及び介護 施設の運営
日本エアポートデリカ(株)	東京都 大田区	100,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	51.0	弁当・惣菜類等の食料 品製造
(株)JALUXフレッシュフーズ	東京都 品川区	50,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0	農産物の輸入販売
Taniyama Siam Co., Ltd. (注) 4, 5	タイ国 バンコク	THB 307,000,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0 [100.0]	農産物の輸入
Advance Agriculture Co., Ltd. (注) 5	ラオス国 セーコーン	USD 1,000,000	フーズ・ビバレッ ジ事業	100.0 [100.0]	農産物の生産輸出
Aqua Patch Road Materials, L. L. C. (注) 5	米国 ロスアンゼ ルス	USD 300,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	道路舗装剤販売業

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内のクリーニング業務の委託
㈱ロジ・レックス	東京都 大田区	144,000	リテール事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	45,000	メディア・ライフサービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス国 ビエンチャン	K I P 8,424,255,000	航空関連事業	20.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	ミャンマー国 マンダレー	U S D 4,000,000	航空関連事業	45.5	マンダレー国際空港の運営

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数です。

6. ㈱JALUXエアポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,447,310千円
	(2) 経常利益	364,999千円
	(3) 当期純利益	221,565千円
	(4) 純資産額	1,061,585千円
	(5) 総資産額	1,331,171千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
航空関連事業	76 [8]
メディア・ライフサービス事業	162 [49]
リテール事業	360 [618]
フーズ・ビバレッジ事業	218 [611]
全社 (共通)	109 [2]
合計	925 [1,288]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
341 [68]	41.6	15.6	7,358,317

セグメントの名称	従業員数 (人)
航空関連事業	49 [8]
メディア・ライフサービス事業	74 [7]
リテール事業	76 [38]
フーズ・ビバレッジ事業	59 [13]
全社 (共通)	83 [2]
合計	341 [68]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成27年3月31日現在）

196名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善などが見られましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷の長期化や円安による輸入物価の高騰の影響などにより、全体としては景気の回復に時間を要しています。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、航空機関連での重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品、海外空港向け保安検査装置の販売増加に加え、不動産関連での第2四半期における事業用不動産の販売増加などにより、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加などにより国際線空港における店舗販売や免税店舗及び卸販売が引き続き増加したことに加え、食料品製造業の連結子会社も好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は112,717百万円（対前年同期比112.9%）となりました。損益面では、営業利益2,426百万円（対前年同期比142.1%）、経常利益2,684百万円（対前年同期比152.0%）、当期純利益1,148百万円（対前年同期比118.7%）となりました。なお、当連結会計年度において、平成27年度税制改正により、持分法適用関連会社の留保利益に対する繰延税金負債が増加しました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	99,837	112,717	112.9	12,880
営業利益	1,706	2,426	142.1	719
経常利益	1,766	2,684	152.0	918
当期純利益	967	1,148	118.7	181

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が引き続き増加したことに加え、中古航空機販売も増加し、また機材・調達関連での海外空港向け保安検査装置の販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高31,953百万円、営業利益661百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	24,835	31,953	128.7	7,118
営業利益	510	661	129.5	150

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の伸び悩みなどがありました。第2四半期における事業用不動産の販売増加などにより堅調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,049百万円、営業利益879百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	11,760	12,049	102.5	289
営業利益	893	879	98.4	△13

③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加などにより成田・羽田空港の免税店舗販売及び地方空港免税店向け卸売共に増加し引き続き好調に推移し、空港店舗関連では、主に国際線空港（成田・関西空港等）における店舗販売が増加し堅調に推移しました。通信販売関連では、前期第2四半期(平成25年9月30日)に実施した連結子会社の株式譲渡による売上高の反動減、またインターネット通販に伸び悩みがありましたが、販売促進策により旅行用品の販売が増加し堅調に推移しました。贈答用食品関連では、百貨店向けの販売などが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高48,021百万円、営業利益2,437百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	46,481	48,021	103.3	1,540
営業利益	2,156	2,437	113.0	281

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどの水産加工品販売を中心に売上高は増加しましたが、原料高や為替の影響により利益が減少しました。農産関連では、主力であるパプリカの他、西洋野菜などの販売増加や国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しにより利益が改善傾向となりました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や販路拡大などにより引き続き好調に推移しました。なお、水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。

これらの結果、セグメント合計では、売上高21,646百万円、営業利益273百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	17,735	21,646	122.1	3,911
営業利益	68	273	402.3	205

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して846百万円減少し、5,457百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務が増加した一方で、売上債権やたな卸資産、法人税等の支払額が増加しました。その結果、営業活動により使用した資金は489百万円（前連結会計年度は1,919百万円の収入）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産の購入や関連会社への出資を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は1,011百万円（前連結会計年度より110百万円支出減）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

運転資金の借入れを行った一方で、配当金の支払いを行いました。その結果、財務活動により獲得した資金は495百万円（前連結会計年度より410百万円の収入増）になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	31,372,847	136.6
メディア・ライフサービス事業 (千円)	7,191,077	93.9
リテール事業 (千円)	33,909,693	105.2
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	19,657,798	122.5
合計 (千円)	92,131,417	116.8

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	1,424,578	117.6
合計 (千円)	1,424,578	117.6

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	31,736,349	128.7
メディア・ライフサービス事業 (千円)	12,013,239	103.1
リテール事業 (千円)	47,997,542	103.3
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	20,970,384	122.9
合計 (千円)	112,717,516	112.9

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)IHI	13,737,164	13.8	21,250,113	18.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

① 事業の拡充

「次代に向けた成長軌道の確保」を目指し、当社グループの経営資源の最適配分を図り、既存事業のさらなる深耕と積極的な投資や提携・協業等を推進し、引き続き事業拡充に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出

当社の中核事業領域である「航空」「空港」「食品」における事業展開を加速させ、競争優位性をもった確固たる新たなコア事業の創出とその育成に注力し、持続的な成長を実現してまいります。

③ 地域戦略の推進・加速

成長著しいASEAN地域を中心に、海外現地法人をはじめとするグループ企業や現地駐在員事務所等との連携強化により新市場開拓を推進し、また日本国内の本社及び西日本支社地域においても事業機会創出を推進・加速してまいります。

④ 事業構造の強化

事業拡充に向けた投資に対する資金調達方法の多様化を検討し財務状態のさらなる健全化を図り、各事業における生産性向上を重視した事業運営により環境変化に耐えうる事業構造の強化を図ってまいります。

⑤ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑥ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載します。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港、羽田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は日本航空（株）の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、食材・加工品を含む食料品・機内食の販売、また空港店舗にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、事業活動の推進に伴い個人情報を入手することがあります。個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の定めに基づき「個人情報保護規程」を制定し社内に周知徹底すると共に、個人情報保護士の認定試験を用いた社員教育を実施するなどにより、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めています。しかし、不測の事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた関係者への補償、行政処分等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融资審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めていますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されており、また、当連結会計年度の業績、セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載されています。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

航空機部品の卸売による売上債権が増加しました。また、水産加工品や航空機部品の仕入れによりたな卸資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して6,384百万円増加し、30,555百万円になりました。

(固定資産)

賃貸用不動産の所有目的を変更したことに伴い、固定資産からたな卸資産に振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,063百万円減少し、7,921百万円になりました。

(流動負債)

航空機部品の卸売による仕入債務が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3,446百万円増加し、17,492百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金が増加しました。一方で、退職給付会計基準の変更により退職給付に係る負債が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加し、3,410百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。また、為替の変動により為替換算調整勘定が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,758百万円増加し、17,606百万円になりました。また、自己資本比率は2.1ポイント減少し43.0%になりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

航空関連事業は航空機部品、中古航空機や保安検査装置の販売が増加しました。メディア・ライフサービス事業は事業用不動産販売や保険通信販売が増加しました。リテール事業は訪日外国人の増加により国際線空港店舗及び免税店舗の販売が増加しました。また、フーズ・ビバレッジ事業は高額ワインの販売増加や食料品製造業の連結子会社が好調に推移し、全ての事業において増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して12,880百万円増加し、112,717百万円（前期比112.9%）になりました。

(売上総利益)

航空関連事業、リテール事業及びフーズ・ビバレッジ事業は、売上高増加に伴い増益となりました。メディア・ライフサービス事業は事業用不動産の販売増加等があったものの、介護関連施設賃貸・運営事業の伸び悩みや印刷物販売の不振などにより、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して756百万円増加し、20,296百万円（前期比103.9%）になりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費は空港店舗や免税店舗の売上高増加に伴い、歩合家賃や販売手数料が増加しました。

一般管理費は社外役員費や減価償却費が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して37百万円増加し、17,870百万円（前期比100.2%）になりました。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して719百万円増加し、2,426百万円（前期比142.1%）になりました。売上高営業利益率も0.4ポイント増加し、2.2%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は為替差益149百万円や持分法投資利益103百万円を計上しました。一方、営業外費用は支払利息42百万円や支払手数料24百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業外損益は、258百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較し、918百万円増加し、2,684百万円（前期比152.0%）になりました。また、売上高経常利益率は0.6ポイント増加し、2.4%になりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は投資有価証券売却益18百万円や固定資産売却益9百万円を計上しました。一方、特別損失は連結子会社における特別退職金50百万円、店舗関連の固定資産減損損失28百万円や固定資産処分損27百万円、投資有価証券評価損24百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の特別損益は102百万円の損失となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,581百万円（前期比145.9%）になりました。法人税、住民税及び事業税958百万円、法人税等調整額182百万円及び少数株主利益292百万円を控除した結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して181百万円増加し、1,148百万円（前期比118.7%）になりました。売上高当期純利益率は0.0ポイント増加し、1.0%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は920,456千円です。主なものとして、メディア・ライフサービス事業において賃貸用不動産に552,977千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) セグメント内訳

（平成27年3月31日現在）

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連	—	8,013	59,755	—	9,346	77,115	76 [8]
メディア・ライフサービス	664,966	0	—	1,159,241 (5,124)	31,014	1,855,222	162 [49]
リテール	564,268	2,859	—	—	139,354	706,482	360 [618]
フーズ・ビバレッジ	496,465	76,197	—	79,967 (124,852)	96,351	748,981	218 [611]
小計	1,725,699	87,071	59,755	1,239,209 (129,976)	276,066	3,387,801	816 [1,286]
消去又は全社	29,789	6,040	—	—	41,405	77,235	109 [2]
合計	1,755,488	93,111	59,755	1,239,209 (129,976)	317,471	3,465,037	925 [1,288]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、当社が保有する建物及び構築物、土地の賃貸用の資産1,823,765千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

（平成27年3月31日現在）

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空関連、メディア・ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	37,635	47,124	—	2,817	87,577	335 [68]
東糀谷2丁目 他	メディア・ライフサービス	賃貸用資産	664,523	—	1,159,241 (5,124)	—	1,823,765	— [—]
東日本エリア 他	リテール	業務施設	392,688	65,434	—	5,089	463,211	6 [—]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、改装計画はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成21年9月24日取締役会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	同左
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,500 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月30日 至 平成51年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1,209 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議によ る承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)5	同左

平成22年8月25日取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数（個）	37	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,700（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月25日 至 平成52年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 655 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

(注) 1. 単元株式数は100株である。

2. 各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が割当日の翌日から翌年の定時株主総会または執行役員選任に関する取締役会の日までの期間に、取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の個数に、翌年の定時株主総会または執行役員選任の取締役会の日までの期間における在任月数（役員選任に関する株主総会または取締役会を開催した月の残余日数を参入しないこととし、それ以外は1ヶ月未満の在位を1ヶ月とみなす。）を乗じ、さらに12で除した個数についてのみ新株予約権を行使できるものとする。ただし行使できる新株予約権の個数について、1個未満の端数は四捨五入するものとする。

(3) 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記（注）4に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年1月1日 （注）	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

（注）発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	21	30	144	48	7	14,734	14,984	—
所有株式数（単元）	—	15,943	814	69,509	4,953	7	36,480	127,706	4,400
所有株式数の割合（%）	—	12.48	0.64	54.43	3.87	0.01	28.57	100.00	—

(注) 自己株式128,469株は、「個人その他」に1,284単元、「単元未満株式」に69株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	131	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	88	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	84	0.66
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	76	0.60
計	—	8,146	63.77

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. 上記のほか自己株式が128千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,615,200	126,152	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,152	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	128,400	—	128,400	1.01
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	155,400	—	155,400	1.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき当社の取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月19日の定時株主総会において決議されたものです。

平成21年9月24日取締役会決議(第1回新株予約権)

決議年月日	平成21年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く)7名、当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成22年8月25日取締役会決議（第2回新株予約権）

決議年月日	平成22年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（新株予約権の権利行使）	3,900	4,079,400	—	—
保有自己株式数	128,469	—	128,469	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識したうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は期末配当（年1回）を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日とし、中間配当の基準日は毎年9月30日とする」、「法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議で定めることができる」旨、定款に定めています。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり25円の配当を実施することを決議しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	316,163	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	903	937	963	1,247	2,455
最低(円)	585	670	770	874	1,035

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,307	1,408	1,742	2,455	2,125	2,158
最低(円)	1,220	1,302	1,426	1,720	1,863	1,970

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		横尾 昭信	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成7年10月 同社 東京簿板部 副部長 平成8年10月 同社 経営企画部 副部長 平成10年4月 同社 メディア事業部 副部長 平成10年10月 同社 情報産業事業支援室長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株) 取締役 平成14年4月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 オリnbas(株) 執行役員 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長 平成24年4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)3	12,000
代表取締役		来栖 茂実	昭和30年7月29日生	昭和53年4月 日本航空(株) 入社 平成15年10月 (株)日本航空システム (現 日本航空 (株)) 労務部長 平成19年4月 (株)日本航空 (現 日本航空(株)) 執行役 員 兼 (株)日本航空インターナショナル (現 日本航空(株)) 執行役員 平成19年6月 (株)日本航空 取締役 兼 (株)日本航空イ ンターナショナル 取締役 平成21年4月 (株)日本航空インターナショナル 執行 役員 平成22年2月 (株)日本航空 執行役員 兼 (株)日本航空 インターナショナル 執行役員 平成22年12月 (株)日本航空インターナショナル 執行 役員 平成23年4月 日本航空(株) 執行役員 平成23年6月 当社 社外取締役 平成24年2月 日本航空(株) 常務執行役員 平成27年4月 当社 取締役 執行役員 マーケティング事業本部長 兼 西日本 事業本部長 平成27年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 マーケティング事業本部長 兼 西日本 事業本部長 (現任)	(注)3	0
取締役		佐藤 正	昭和34年1月12日生	昭和56年4月 当社 入社 平成12年6月 当社 食品企画販売部長 平成19年11月 当社 加工食品部長 平成24年4月 (株)JALUXエアポート 代表取締役社長 (現任) 平成26年1月 当社 顧問 平成26年4月 当社 常務執行役員 フーズ・ビバレッ ジ事業本部長 (現任) 平成26年6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	700
取締役		武井 正人	昭和27年4月29日生	昭和51年4月 日商岩井(株) (現 双日(株)) 入社 平成13年4月 Nissho Iwai Mineral Sands (Australia) Pty. Ltd. Chairman & CEO 平成16年6月 双日(株) 退職 平成18年11月 双日(株) 入社 平成19年4月 Thai Central Chemical Public Co., Ltd. Director & Chief Executive Officer & President 平成24年4月 双日(株) 執行役員 生活産業部門長補佐 兼 農林資源本部長 平成26年4月 同社 常務執行役員 生活産業部門長 平成26年6月 当社 社外取締役 (現任) 平成27年4月 双日(株) 専務執行役員 (現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		豊島 滝三	昭和34年8月17日生	昭和58年4月 日本航空㈱ 入社 平成19年4月 ㈱日本航空インターナショナル(現日本航空㈱) 労務部長 平成21年4月 同社 パリ支店長 平成22年2月 ㈱日本航空(現日本航空㈱) 執行役員 兼 ㈱日本航空インターナショナル 執行役員 平成22年12月 日本航空㈱ 成田空港支店長 平成24年6月 ㈱ジャルエクスプレス代表取締役社長 平成24年10月 日本航空㈱ 執行役員 平成27年4月 同社 常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役		米本 靖英	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 日本空港ビルデング㈱ 入社 平成16年7月 同社 販売部 次長 平成17年7月 同社 販売部 次長 兼 PFI推進室 次長 平成18年6月 東京国際空港ターミナル㈱ (出向) 平成23年6月 日本空港ビルデング㈱ 取締役 執行役員 事業開発・運営本部統括部長(国際空港事業担当) 兼 国内空港事業部長(現任) 平成24年6月 当社 社外取締役(現任) 平成25年6月 日本空港ビルデング㈱ 常務取締役 執行役員(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)		大槻 一夫	昭和28年5月6日生	昭和52年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱) 入社 平成13年6月 同社 財務部プロジェクト金融室 室長 平成16年4月 同社 新規事業開発グループ企画業務室 中小企業融資ファンド準備チーム 兼: AQUARIS FINANCE SECRETARY 平成16年7月 同社 新規事業開発グループ企画業務室 室長 平成19年4月 同社 産業情報グループ企画業務室 室長 平成20年10月 同社 IR部 部長 平成22年6月 ㈱メタルワン 執行役員 平成26年4月 双日㈱ 生活産業部門企画業務室 担当顧問 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	0
監査役		奥山 寛二	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 同和火災海上保険㈱(現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 入社 平成6年4月 同社 本社 販売推進部 副部長 平成7年6月 同社 中部本部 営業第二部 部長 平成10年4月 同社 静岡支店 統括支店長 平成12年4月 同社 営業企画部 部長 平成14年4月 同社 理事 営業企画部 部長 平成15年4月 同社 理事 東京支店 統括支店長 平成16年6月 同社 取締役(嘱) 東京支店 統括支店長 平成17年4月 同社 取締役(嘱) 代理店開発部 部長 平成18年4月 同社 取締役 執行役員(嘱) 営業推進部 部長 兼 代理店開発部 部長 平成18年6月 同社 執行役員(嘱) 代理店開発部 部長 兼 営業推進部 部長 平成19年4月 同社 執行役員(嘱) 営業推進部 部長 平成19年6月 NDI保険サービス㈱ 代表取締役社長 平成22年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		杉町 真	昭和31年8月14日生	昭和55年4月 東京海上火災保険㈱ (現 東京海上日動火災保険㈱) 入社 平成15年6月 同社 営業推進部 部長 平成16年10月 同社 商品販売支援部長 平成19年6月 同社 横浜中央支店長 平成21年7月 同社 理事 名古屋営業第三部長 平成22年6月 同社 執行役員 名古屋営業第三部長 平成23年6月 同社 常務執行役員 平成26年4月 同社 常務取締役 平成26年6月 当社 社外監査役 (現任) 平成27年4月 東京海上日動火災保険㈱ 常務執行役員 (現任)	(注)6	0
計						12,700

- (注) 1. 取締役武井 正人、豊島 滝三、米本 靖英の3氏は、社外取締役です。
2. 監査役奥山 寛二、杉町 真の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 執行体制は下記の5名で、構成されています。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長 (兼) 社長執行役員	横尾 昭信	
代表取締役 (兼) 副社長執行役員	来栖 茂実	マーケティング事業本部長 兼 西日本事業本部長
取締役 (兼) 常務執行役員	佐藤 正	フーズ・ビバレッジ事業本部長
常務執行役員	山口 修	管理本部長
執行役員	鈴木 隆夫	航空・サービス事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、会社経営の効率化・健全性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、グループ行動規範、諸規程の整備等を進め、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、適切且つ的確な経営判断を可能にするとともに、その判断に基づく意思決定の迅速化を目的とした経営体制を推進しています。（記載の人数及び会社名は平成27年6月22日現在のものです。）

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法令及び定款の決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役3名、社外取締役3名で構成し、毎月1回開催します。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営戦略会議」

当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を、中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く社長の諮問機関として位置付け、常勤取締役3名に加え、規程に基づく議長の指名による執行役員等2名の計5名で構成し、原則月2回開催しています。また、常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、3ヶ月に1回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催します。また、当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けています。また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査が行われるようにしています。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社では、経営の効率性、健全性の確保を目的に、当社事業内容及び会社規模に鑑みた業務執行機能と業務管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記の体制を採用しています。また、取締役会による取締役の職務執行の監督機能は、取締役間の相互監視機能として働き、経営戦略及び管理事項を審議する経営戦略会議は、経営の意思決定とこれに基づく業務の執行を迅速かつ適正に実現するための機関であり、株主総会で選任された社外監査役2名を含む監査役3名による監査活動は、経営の公正性及び透明性を確保するものであります。

上記の体制を採ることにより、当社では、適切妥当性のある経営判断、迅速性のある業務執行、そして有効性のある監査活動が効果的に機能しているものと考えています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等、当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めています。

また、当社は、社長の諮問機関である「経営戦略会議」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス（法令等遵守体制）の推進・啓発に努めています。

当社役員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めています。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しています。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、役社員の職務権限とその責任を明確にするとともに、当社のリスクを管理するために「リスク管理基本規程」を制定すると共に、リスクが具体化し対応すべき危機が生じた場合に備え「危機管理規程」を設け、当社に生じる損失の最小化に向けた体制を講じています。

また、当社の業務執行において留意すべき事業リスクは、リスクの特定、評価、及び対応策の構築など、適正なリスク管理体制を設けることにより、損失の危険の管理体制を維持します。特に、投融資活動に対しては、専門の審査・決定機関を設け、リスク・リターンを分析・把握の上、所要の手続きをもって意思決定を行い、そのリスクを管理しています。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に備え、事業継続計画、防災対策、食品事故発生時の対応など、当社としての危機管理対応計画を講じ、必要に応じ見直しの上、適切な管理を行います。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を管理する組織を定め、月次ごとに各子会社の業績や効率性を定量的に把握すると共に、コンプライアンスや事業効率、リスク管理などの定性的な課題を把握・対応するための連携体制を構築します。子会社の経営は、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告及び重要案件の事前協議を行います。また、当社の内部監査部門が、子会社に対する監査を実施します。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の監査部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスの継続性を確保するため、事業運営と業務遂行の状況を把握し、その改善をはかるため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しています。

監査役会は、新日本有限責任監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うと同時に、往査現場での講評に同席するなど円滑なコミュニケーションを図っています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しています。なお、常勤監査役 大槻 一夫は、双日(株)において財務・金融等に関する業務経験があり企画業務室室長や顧問等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

また、会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小野 淳史

指定有限責任社員 業務執行社員 白取 一仁

※ 継続監査年数については両会計士とも7年以内であるため、記載を省略しています。

※ 同監査法人は業務執行社員について、既に自主的に当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 15名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は3名であり、社外監査役の員数は2名です。

イ. 当社の社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、独立役員を選任するための明確な基準又は方針はありませんが、その選任にあたりましては、「上場管理等に関するガイドラインⅢ 5. (3) の2」に定められている要件を参考にしています。

ロ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：社外取締役 武井 正人氏は、当社の関係会社である双日(株)の専務執行役員であり、当社と当社との間で物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 豊島 滝三氏は、当社の特定関係事業者である日本航空(株)の常務執行役員であり、当社と当社との間で物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 米本 靖英氏は、日本空港ビルデング(株)の常務取締役 執行役員であり、当社と当社との間で資本業務提携契約並びに空港店舗に係る賃貸借契約、及び物品販売等の取引関係があります。

社外監査役：社外監査役 奥山 寛二氏はニッセイ同和損害保険(株) (現 あいおいニッセイ同和損害保険(株)) の元取締役です。

社外監査役 杉町 真氏は、東京海上日動火災保険(株)の常務執行役員であり、当社は当社との損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理店業を行っています。また、同氏は三菱鉱石輸送(株)の社外取締役であります。当社と当社との間には特別な関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に関しては、社外からの客観的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しています。また、社外監査役に関しても、社外からの客観的な視点に基づき、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しています。

ニ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に関しても取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しています。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の監査に関する監査役への報告の内容を確認しています。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑥ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑩ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の期末配当（基準日：3月31日）および中間配当（基準日：9月30日）を行うことができる旨定款に定めています。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,700	21,000	—	6,700	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	—	—	—	2
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	3
合計	48,100	41,400	—	6,700	—	9

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
57,000	4	執行役員兼務取締役の執行役員分報酬です。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの世間水準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定します。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、定額報酬、賞与、ストックオプション報酬にて構成され、社外取締役の報酬は定額報酬及び賞与、監査役（社内・社外とも）の報酬は定額報酬にて構成されています。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 191,905千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	3,724	2,705	取引関係の強化及び維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J. フロントリテイリング(株)	2,098	3,964	取引関係の強化及び維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	37,500	—	38,500	—
連結子会社	1,650	—	1,650	—
計	39,150	—	40,150	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、1,468千円の監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	5,459,997
受取手形及び売掛金	7,705,147	12,650,371
たな卸資産	※3 6,718,044	※3 9,498,822
繰延税金資産	320,673	311,184
その他	3,071,811	2,668,166
貸倒引当金	△5,688	△33,029
流動資産合計	24,171,135	30,555,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,063,485	3,490,662
減価償却累計額	△1,720,742	△1,735,173
建物及び構築物 (純額)	2,342,743	1,755,488
機械装置及び運搬具	353,931	360,712
減価償却累計額	△236,098	△267,601
機械装置及び運搬具 (純額)	117,832	93,111
航空機	435,028	104,699
減価償却累計額	△332,751	△44,943
航空機 (純額)	102,277	59,755
その他	1,675,929	1,519,302
減価償却累計額	△1,324,693	△1,210,237
その他 (純額)	351,236	309,064
土地	1,789,273	1,239,209
建設仮勘定	—	8,406
有形固定資産合計	4,703,362	3,465,037
無形固定資産		
ソフトウェア	273,312	309,327
のれん	206,543	170,690
その他	28,015	25,393
無形固定資産合計	507,871	505,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,537,056	※1 1,751,076
長期貸付金	75,001	66,658
長期差入保証金	1,784,109	1,816,519
繰延税金資産	287,972	32,981
退職給付に係る資産	—	184,237
その他	102,616	168,389
貸倒引当金	△13,684	△69,274
投資その他の資産合計	3,773,072	3,950,587
固定資産合計	8,984,306	7,921,035
繰延資産		
開業費	48,718	32,445
繰延資産合計	48,718	32,445
資産合計	33,204,160	38,508,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	10,300,483
短期借入金	1,893,790	2,151,493
未払法人税等	556,925	565,278
未払費用	2,047,850	2,509,260
その他	2,521,353	1,965,645
流動負債合計	14,045,827	17,492,162
固定負債		
長期借入金	2,082,326	2,676,428
退職給付に係る負債	553,275	61,516
繰延税金負債	26,528	162,186
その他	647,852	510,146
固定負債合計	3,309,983	3,410,278
負債合計	17,355,810	20,902,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	13,366,520
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	16,496,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	10,614
繰延ヘッジ損益	33,404	78,096
為替換算調整勘定	△272,329	△38,162
退職給付に係る調整累計額	△70,279	25,345
その他の包括利益累計額合計	△309,697	75,893
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	1,029,756
純資産合計	15,848,349	17,606,555
負債純資産合計	33,204,160	38,508,995

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,837,354	112,717,516
売上原価	※4 80,297,422	※4 92,421,290
売上総利益	19,539,931	20,296,225
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,224,431	1,209,684
給料及び手当	6,100,634	6,136,508
退職給付費用	271,800	241,944
賃借料	3,896,624	4,026,916
減価償却費	415,107	342,388
貸倒引当金繰入額	6,170	79,956
役員退職慰労引当金繰入額	400	—
その他	5,917,792	5,832,676
販売費及び一般管理費合計	17,832,961	17,870,074
営業利益	1,706,970	2,426,151
営業外収益		
受取利息	12,811	7,821
受取配当金	32,981	19,202
為替差益	19,122	149,290
持分法による投資利益	49,291	103,480
その他	66,678	69,490
営業外収益合計	180,886	349,286
営業外費用		
支払利息	46,941	42,153
支払手数料	37,600	24,978
開業費償却	16,598	16,272
その他	19,874	7,143
営業外費用合計	121,014	90,547
経常利益	1,766,842	2,684,889
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,088	※1 9,456
子会社株式売却益	54,215	—
投資有価証券売却益	—	18,889
特別利益合計	61,303	28,345
特別損失		
固定資産処分損	※2 13,321	※2 27,427
固定資産減損損失	※3 40,203	※3 28,043
投資有価証券評価損	5,041	24,999
特別退職金	—	50,871
特別損失合計	58,566	131,342
税金等調整前当期純利益	1,769,579	2,581,892
法人税、住民税及び事業税	776,810	958,363
法人税等調整額	△3,947	182,649
法人税等合計	772,862	1,141,012
少数株主損益調整前当期純利益	996,716	1,440,879
少数株主利益	29,407	292,551
当期純利益	967,308	1,148,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	996,716	1,440,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,691	7,181
繰延ヘッジ損益	△20,053	44,691
為替換算調整勘定	424,652	215,077
退職給付に係る調整額	—	95,625
持分法適用会社に対する持分相当額	22,239	19,636
その他の包括利益合計	※ 430,530	※ 382,212
包括利益	1,427,246	1,823,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,393,184	1,533,919
少数株主に係る包括利益	34,061	289,172

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	11,400,172	△147,089	14,522,883
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	11,400,172	△147,089	14,522,883
当期変動額					
剰余金の配当			△189,591		△189,591
当期純利益			967,308		967,308
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分			△1,290	3,451	2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	776,427	3,362	779,789
当期末残高	2,558,550	711,250	12,176,600	△143,726	15,302,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,870	53,458	△716,881	—	△665,293	9,882	955,271	14,822,743
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,870	53,458	△716,881	—	△665,293	9,882	955,271	14,822,743
当期変動額								
剰余金の配当								△189,591
当期純利益								967,308
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	△20,053	444,552	△70,279	355,596	△2,158	△107,621	245,816
当期変動額合計	1,376	△20,053	444,552	△70,279	355,596	△2,158	△107,621	1,025,606
当期末残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	15,848,349

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	12,176,600	△143,726	15,302,673
会計方針の変更による累積的影響額			295,028		295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	12,471,628	△143,726	15,597,701
当期変動額					
剰余金の配当			△252,852		△252,852
当期純利益			1,148,328		1,148,328
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△583	4,079	3,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	894,892	4,079	898,971
当期末残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	15,848,349
会計方針の変更による累積的影響額								295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△493	33,404	△272,329	△70,279	△309,697	7,724	847,649	16,143,377
当期変動額								
剰余金の配当								△252,852
当期純利益								1,148,328
自己株式の取得								—
自己株式の処分								3,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,108	44,691	234,166	95,625	385,591	△3,492	182,106	564,205
当期変動額合計	11,108	44,691	234,166	95,625	385,591	△3,492	182,106	1,463,177
当期末残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769,579	2,581,892
減価償却費	592,219	465,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,118	82,486
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△60,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,183	△34,473
受取利息及び受取配当金	△45,792	△27,024
支払利息	46,941	42,153
為替差損益 (△は益)	△31,765	△151,731
持分法による投資損益 (△は益)	△49,291	△103,480
固定資産除・売却損益 (△は益)	6,233	17,971
固定資産減損損失	40,203	28,043
子会社株式売却損益 (△は益)	△54,215	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18,889
投資有価証券評価損	5,041	24,999
売上債権の増減額 (△は増加)	600,175	△4,816,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,732	△1,115,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,499	3,036,153
前渡金の増減額 (△は増加)	△787,186	705,808
前受金の増減額 (△は減少)	168,833	△773,753
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	330	△55,590
その他	△28,061	563,591
小計	2,334,709	391,168
利息及び配当金の受取額	126,643	129,014
利息の支払額	△48,162	△42,220
法人税等の支払額	△646,736	△967,667
法人税等の還付額	153,072	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,526	△489,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△874,390	△777,239
有形固定資産の売却による収入	13,766	27,252
無形固定資産の取得による支出	△167,670	△144,269
投資有価証券の取得による支出	△47,269	△243,602
投資有価証券の売却による収入	-	56,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △22,775	-
事業譲受による支出	※3 △205,799	-
貸付けによる支出	△5,730	△2,495
貸付金の回収による収入	73,251	34,074
定期預金の預入による支出	△16,330	-
長期差入保証金増加による支出	△129,880	△206,488
長期差入保証金減少による収入	270,795	254,926
その他	△10,035	△9,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,067	△1,011,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,423	37,436
長期借入れによる収入	1,300,000	1,528,740
長期借入金の返済による支出	△773,262	△661,516
配当金の支払額	△189,259	△253,629
少数株主への配当金の支払額	△36,000	△108,000
その他	△86,344	△47,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,710	495,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	203,540	158,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086,709	△846,323
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,742	6,303,451
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,303,451	※1 5,457,127

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

株JAL-DFS

株JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

株JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

SIAM JALUX Ltd.

株JALUXトラスト

日本エアポートデリカ株

株JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

上記のうち、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株SKYLUX73NJ

他36社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング株

株ロジ・レックス

三栄メンテナンス株

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

上記のうち、MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株SKYLUX73NJ、他36社）及び関連会社（株オーエフシー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.の10社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物および構築物」、「土地」及び「その他の有形固定資産」1,586,146千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」（販売用不動産）に振り替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,238,255千円	1,430,094千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	450,000	720,000
差引額	6,050,000	4,780,000

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	5,981,172千円	9,255,907千円
販売用不動産	676,769	181,911
原材料及び貯蔵品	60,102	61,003

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,271千円	8,204千円
その他有形固定資産	3,816	1,252
計	7,088	9,456

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,565千円	18,480千円
その他有形固定資産	8,104	6,859
ソフトウェア	2,651	2,074
その他無形固定資産	—	13
計	13,321	27,427

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（青森県青森市）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	10,723
タイ国 バンコク	事業資産	工具器具備品・リース資産・ソフトウェア・その他無形固定資産	29,480

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（青森）10,723千円（内、建物6,280千円、工具器具備品3,733千円、リース資産709千円）及びタイ国29,480千円（内、工具器具備品25,750千円、リース資産3,108千円、ソフトウェア243千円、その他無形固定資産（リース）378千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
空港店舗（石川県小松市）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	18,630
空港店舗（宮崎県宮崎市）	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	9,413

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（石川県）18,630千円（内、建物12,273千円、工具器具備品6,290千円、リース資産66千円）及び空港店舗（宮崎県）9,413千円（内、建物5,248千円、工具器具備品4,079千円、リース資産85千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度
（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

当連結会計年度
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

47,328千円

23,831千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,052千円	10,688千円
組替調整額	△887	—
税効果調整前	6,165	10,688
税効果額	△2,474	△3,506
その他有価証券評価差額金	3,691	7,181
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△34,333	64,832
税効果額	14,280	△20,141
繰延ヘッジ損益	△20,053	44,691
為替換算調整勘定：		
当期発生額	424,652	215,077
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	123,586
組替調整額	—	23,071
税効果調整前	—	146,658
税効果額	—	△51,032
退職給付に係る調整額	—	95,625
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22,239	29,167
組替調整額	—	△9,530
持分法適用会社に対する持分相当額	22,239	19,636
その他の包括利益合計	430,530	382,212

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	143	0	3	140
合計	143	0	3	140

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,724
合計		—	—	—	—	—	7,724

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	189,591	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	140	—	3	136
合計	140	—	3	136

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,231
合計		—	—	—	—	—	4,231

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,361,146千円	5,459,997千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△11,978	△2,869
短期借入金のうち当座借越	△45,717	—
現金及び現金同等物	6,303,451	5,457,127

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、(株)主婦の友ダイレクトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	924,823千円
固定資産	106,316
流動負債	△714,082
固定負債	△87,194
その他有価証券評価差額金	△1,889
少数株主持分	△112,150
株式の売却益	54,215
株式の売却価額	170,038
現金及び現金同等物	△192,814
差引：売却による支出	△22,775

※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受けにより、(株)アグリ・サンから受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	223,471千円
固定資産	304,852
のれん	240,378
流動負債	△575,554
固定負債	△24,920
事業の譲受価額	168,226
現金及び現金同等物	37,572
差引：事業譲受による支出	205,799

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、リテール事業における販売管理設備（有形固定資産の「その他」）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,508,985	1,642,025
1年超	4,632,124	4,234,204
合計	6,141,109	5,876,229

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,939	3,143	1,376	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	10,933	9,488	6,089	4,015	3,282	—

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,314,882	1,234,111
1年超	2,941,818	1,748,918
合計	4,256,701	2,983,030

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期差入保証金について、財務コンプライアンス部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用しヘッジを行っています。また、長期借入金において、変動金利で借入を行い、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合に、ヘッジの有効性評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしている場合に限り、個別契約ごとに金利スワップを利用し、ヘッジを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,361,146	6,361,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,705,147	7,705,147	—
(3) 投資有価証券	112,827	112,827	—
資産計	14,179,121	14,179,121	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,025,906	7,025,906	—
(2) 短期借入金(*1)	1,232,276	1,232,276	—
(3) 未払費用	2,047,850	2,047,850	—
(4) 長期借入金(*1)	2,743,840	2,741,140	△2,699
負債計	13,049,873	13,047,173	△2,699
デリバティブ取引(*2)	51,903	51,903	—

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,459,997	5,459,997	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,650,371	12,650,371	—
(3) 投資有価証券	123,395	123,395	—
資産計	18,233,764	18,233,764	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,300,483	10,300,483	—
(2) 短期借入金(*1)	1,210,000	1,210,000	—
(3) 未払費用	2,509,260	2,509,260	—
(4) 長期借入金(*1)	3,617,922	3,612,622	△5,299
負債計	17,637,666	17,632,367	△5,299
デリバティブ取引(*2)	116,735	116,735	—

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,424,229	1,627,680
長期差入保証金	1,784,109	1,816,519

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,324,009	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,705,147	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	100,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	14,029,157	—	—	100,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,422,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,650,371	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（その他）	—	—	—	100,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	18,072,957	—	—	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	661,514	696,150	696,175	470,000	220,000	—
合計	661,514	696,150	696,175	470,000	220,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	941,493	1,076,428	730,000	480,000	260,000	130,000
合計	941,493	1,076,428	730,000	480,000	260,000	130,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,177	12,834	6,342
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,177	12,834	6,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	93,650	100,000	△6,350
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,650	100,000	△6,350
合計		112,827	112,834	△7

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 185,973千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,145	13,112	8,033
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	102,250	100,000	2,250
	(3) その他	—	—	—
	小計	123,395	113,112	10,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		123,395	113,112	10,283

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 197,585千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について5,041千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券について24,999千円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	300,044	—	536
	ユーロ	売掛金	20,566	—	△1,498
	その他	売掛金	3,431	—	△107
	買建				
	米ドル	買掛金	2,660,483	—	51,765
	ユーロ	買掛金	253,114	—	892
為替予約等の振当処理	その他	買掛金	457,659	—	314
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,441	—	(注) 2
	買建				
米ドル	買掛金	430,503	—		
ユーロ	買掛金	19,279	—		
その他	買掛金	39,385	—		
合計			4,186,908	—	51,903

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	411,055	—	△2,156
	ユーロ	売掛金	41,415	—	2,892
	買建				
	米ドル	買掛金	2,930,786	—	117,947
	ユーロ	買掛金	152,051	—	△3,402
その他	買掛金	43,799	—	1,454	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	82,422	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	110,347	—	
	買建				
	米ドル	買掛金	584,904	—	
	ユーロ	買掛金	55,064	—	
その他	買掛金	30,942	—		
合計			4,442,790	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	240,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	180,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の企業年金制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,566,249千円	2,787,297千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△458,403
会計方針の変更を反映した期首残高	2,566,249	2,328,894
勤務費用	105,478	120,831
利息費用	46,192	19,097
数理計算上の差異の発生額	227,059	4,514
退職給付の支払額	△157,682	△193,555
退職給付債務の期末残高	2,787,297	2,279,782

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,120,711千円	2,291,209千円
期待運用収益	53,017	57,280
数理計算上の差異の発生額	85,685	128,100
事業主からの拠出額	189,476	180,984
退職給付の支払額	△157,682	△193,555
年金資産の期末残高	2,291,209	2,464,019

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,787,297千円	2,279,782千円
年金資産	△2,291,209	△2,464,019
	496,087	△184,237
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,087	△184,237
退職給付に係る負債	496,087	—
退職給付に係る資産	—	△184,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,087	△184,237

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	105,478千円	120,831千円
利息費用	46,192	19,097
期待運用収益	△53,017	△57,280
数理計算上の差異の費用処理額	39,171	23,071
確定給付制度に係る退職給付費用	137,824	105,720

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	△146,658千円
合 計	－	△146,658

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	109,198千円	△37,460千円
合 計	109,198	△37,460

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	17.9%	17.8%
株式	20.9	24.6
一般勘定	58.8	55.4
その他	2.3	2.2
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,242千円	57,187千円
退職給付費用	38,160	41,698
退職給付の支払額	△3,200	△13,612
制度への拠出額	△27,649	△25,027
外貨換算差額	392	1,270
連結範囲の異動	△41,756	－
退職給付に係る負債の期末残高	57,187	61,516

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	251,907千円	265,585千円
年金資産	△208,776	△221,252
	43,130	44,332
非積立型制度の退職給付債務	14,056	17,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,187	61,516
退職給付に係る負債	57,187	61,516
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,187	61,516

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,160千円 当連結会計年度41,698千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度97,050千円、当連結会計年度94,924千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役除く）7名 当社執行役員 6名	当社取締役（社外取締役除く）4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 23,600株	普通株式 15,000株
付与日	平成21年10月29日	平成22年9月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月30日から平成51年10月29日まで	平成22年9月25日から平成52年9月24日まで

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,200	5,900
権利確定	—	—
権利行使	1,700	2,200
失効	—	—
未行使残	1,500	3,700

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,183	1,183
付与日における公正な評価単価 (円)	1,208	654

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	174,486千円	152,520千円
貸倒引当金	6,092	30,612
退職給付に係る負債	193,447	16,309
固定資産減損損失	38,129	30,284
未払事業税	41,143	43,924
未実現利益消去	69,540	71,256
棚卸資産評価損	29,362	12,966
投資有価証券評価損	3,567	11,471
繰越欠損金	327,668	306,613
その他	166,108	141,326
繰延税金資産 小計	1,049,547	817,285
評価性引当額	△345,782	△265,018
繰延税金資産 合計	703,765	552,267
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△41,318	△224,535
退職給付に係る資産	—	△60,697
その他	△80,328	△85,054
繰延税金負債 合計	△121,647	△370,288
繰延税金資産の純額	582,117	181,979

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	320,673千円	311,184千円
固定資産—繰延税金資産	287,972	32,981
固定負債—繰延税金負債	△26,528	△162,186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40	1.37
住民税均等割	0.98	0.68
評価性引当金	0.72	△1.90
持分法投資損益	△1.06	△1.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.34	1.08
のれんの償却	0.78	0.39
関係会社留保利益	△0.30	7.10
その他	0.80	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.67	44.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,595千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,763千円、その他有価証券評価差額金が251千円、繰延ヘッジ損益が2,965千円、退職給付に係る調整累計額が951千円それぞれ増加しています。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度末（平成27年3月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅（土地を含む。）を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,374千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76,586千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,499,049	2,856,171
期中増減額	△642,877	△1,046,418
期末残高	2,856,171	1,809,753
期末時価	2,707,870	1,663,000

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替（△1,297,432千円）で、主な増加額は不動産取得（593,070千円）です。また、当連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替（△1,573,564千円）で、主な増加額は不動産取得（550,712千円）です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空関連事業」は、航空関連の事業等を行っています。「メディア・ライフサービス事業」は、印刷メディア事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

なお、組織変更等に伴い、従来よりメディア・ライフサービス事業に区分していた雑貨関連事業、フーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業、及び全社資産に区分していた関連会社1社を、当連結会計年度からリテール事業へ区分変更しています。それに伴い、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ライフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,667,663	11,652,246	46,455,505	17,061,938	99,837,354	—	99,837,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高	167,420	107,769	26,098	673,323	974,612	△974,612	—
計	24,835,084	11,760,015	46,481,604	17,735,262	100,811,966	△974,612	99,837,354
セグメント利益	510,687	893,051	2,156,528	68,014	3,628,281	△1,921,310	1,706,970
セグメント資産	4,573,859	7,087,626	10,040,774	9,535,554	31,237,815	1,966,345	33,204,160
その他の項目							
減価償却費	47,684	63,941	286,358	101,922	499,907	92,312	592,219
のれん償却額	—	—	—	36,252	36,252	—	36,252
持分法適用会社への投資 額	127,109	257,942	442,519	—	827,571	371,884	1,199,455
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	6,680	784,298	166,400	455,860	1,413,240	32,647	1,445,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,921,310千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,924,864千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額1,966,345千円には、債権の相殺消去△149,854千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,116,199千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,647千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,736,349	12,013,239	47,997,542	20,970,384	112,717,516	—	112,717,516
セグメント間の内部売上 高又は振替高	217,240	36,757	24,063	676,425	954,486	△954,486	—
計	31,953,590	12,049,997	48,021,605	21,646,809	113,672,002	△954,486	112,717,516
セグメント利益	661,248	879,170	2,437,858	273,597	4,251,874	△1,825,723	2,426,151
セグメント資産	9,739,465	5,136,778	10,701,488	11,202,243	36,779,977	1,729,018	38,508,995
その他の項目							
減価償却費	7,314	50,786	231,082	104,588	393,772	72,084	465,857
のれん償却額	—	—	—	49,056	49,056	—	49,056
持分法適用会社への投資 額	297,517	272,972	447,749	—	1,018,239	378,054	1,396,294
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,823	588,591	222,848	47,439	876,703	43,752	920,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,825,723千円には、セグメント間取引消去5,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,830,956千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額1,729,018千円には、債権の相殺消去△623,277千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,352,295千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,752千円は、主に本社内工事に係る設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
4,251,340	452,022	4,703,362

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	13,737,164	航空関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
3,031,886	433,150	3,465,037

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しています。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため記載を省略していましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	21,250,113	航空関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	－	－	40,203	－	40,203	－	40,203

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	－	－	28,043	－	28,043	－	28,043

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
当期末残高	－	－	－	206,543	206,543	－	206,543

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空関連事業	メディア・ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
当期末残高	－	－	－	170,690	170,690	－	170,690

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 5,701,841	売掛金	536,344
								仕入 336,140	買掛金	59,496

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有)直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 6,016,835	売掛金	770,632
								仕入 341,219	買掛金	71,578

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 335,776	売掛金	27,466

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 368,848	売掛金	47,333

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186.64円	1,311.25円
1株当たり当期純利益金額	76.56円	90.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.50円	90.82円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23.34円増加しました。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	967,308	1,148,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	967,308	1,148,328
期中平均株式数(千株)	12,634	12,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	6
(うち新株予約権)	(9)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,232,276	1,210,000	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	661,514	941,493	1.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	45,143	26,105	1.92	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,082,326	2,676,428	0.85	平成28年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,850	60,695	1.91	平成28年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,089,111	4,914,723	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,076,428	730,000	480,000	260,000
リース債務	19,621	17,826	15,293	5,374

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,383,771	50,952,158	81,140,145	112,717,516
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	246,125	1,083,596	1,939,239	2,581,892
四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,576	538,757	921,318	1,148,328
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.43	42.63	72.90	90.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.43	34.19	30.27	17.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,363	1,811,373
受取手形	206,915	331,496
売掛金	※1 6,748,874	※1 11,411,192
商品及び製品	4,337,972	7,546,910
販売用不動産	676,769	181,911
原材料及び貯蔵品	21,024	13,295
前渡金	1,232,264	928,040
前払費用	88,876	115,159
短期貸付金	※1 720,801	※1 836,835
繰延税金資産	209,127	175,080
未収入金	※1 1,312,271	※1 1,259,357
その他	※1 238,705	※1 346,438
貸倒引当金	△4,907	△63,317
流動資産合計	18,561,060	24,893,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,607,915	1,089,710
構築物	23,933	5,136
工具、器具及び備品	136,156	112,558
土地	1,719,137	1,159,241
リース資産	22,391	5,632
建設仮勘定	-	2,274
有形固定資産合計	3,509,533	2,374,554
無形固定資産		
ソフトウェア	248,889	289,690
その他	24,301	24,632
無形固定資産合計	273,190	314,322
投資その他の資産		
投資有価証券	180,248	191,905
関係会社株式	2,104,366	2,165,308
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	74,525	64,695
破産更生債権等	14,213	69,803
長期前払費用	17,834	17,540
前払年金費用	-	146,777
繰延税金資産	208,030	30,301
長期差入保証金	1,458,730	1,297,883
その他	5,889	17,680
貸倒引当金	△13,684	△69,274
投資その他の資産合計	4,170,715	4,053,183
固定資産合計	7,953,440	6,742,060
資産合計	26,514,500	31,635,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,106	75,670
買掛金	※1 7,411,156	※1 10,111,404
短期借入金	1,005,720	2,020,000
リース債務	19,669	6,921
未払金	75,043	48,012
未払費用	※1 1,373,398	※1 1,953,201
未払法人税等	191,319	364,726
前受金	1,144,230	814,865
預り金	※1 1,127,353	※1 828,188
役員賞与引当金	10,080	10,300
その他	1,069	-
流動負債合計	12,407,146	16,233,290
固定負債		
長期借入金	1,630,000	2,330,000
長期預り敷金	※1 486,676	※1 345,199
リース債務	7,057	-
退職給付引当金	386,889	-
資産除去債務	9,830	8,394
その他	57,997	54,534
固定負債合計	2,578,451	2,738,128
負債合計	14,985,598	18,971,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	2,304,518	3,393,886
利益剰余金合計	8,357,718	9,447,086
自己株式	△138,457	△134,378
株主資本合計	11,489,060	12,582,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,287	△420
繰延ヘッジ損益	33,404	78,096
評価・換算差額等合計	32,117	77,675
新株予約権	7,724	4,231
純資産合計	11,528,902	12,664,416
負債純資産合計	26,514,500	31,635,834

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 83,338,194	※1 95,901,194
売上原価	※1 74,266,255	※1 86,454,544
売上総利益	9,071,939	9,446,649
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,262,936	※1, ※2 8,289,634
営業利益	809,002	1,157,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 477,525	※1 487,322
為替差益	11,683	141,607
その他	22,411	24,747
営業外収益合計	511,619	653,677
営業外費用		
支払利息	22,836	22,576
支払手数料	37,600	24,978
その他	7,375	4,125
営業外費用合計	67,812	51,680
経常利益	1,252,810	1,759,012
特別利益		
関係会社株式売却益	24,147	48,929
特別利益合計	24,147	48,929
特別損失		
固定資産処分損	4,878	20,374
固定資産減損損失	10,723	28,043
関係会社株式評価損	5,041	144,999
投資有価証券評価損	-	19,999
特別損失合計	20,642	213,417
税引前当期純利益	1,256,315	1,594,523
法人税、住民税及び事業税	296,000	519,000
法人税等調整額	8,027	27,747
法人税等合計	304,027	546,747
当期純利益	952,287	1,047,776

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1. 航空関連原価		
期首商品棚卸高 (千円)	158,046	150,267
当期商品仕入高 (千円)	22,172,072	30,763,717
期末商品棚卸高 (千円)	150,267	1,513,387
差引商品売上原価 (千円)	22,179,852	29,400,597
計 (千円)	22,179,852	29,400,597
2. メディア・ライフサービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	842,410	752,352
他勘定受入高 (千円)	1,297,432	1,586,146
当期商品仕入高 (千円)	8,194,580	7,191,743
期末商品棚卸高 (千円)	752,352	182,866
差引商品売上原価 (千円)	9,582,070	9,347,375
計 (千円)	9,582,070	9,347,375
3. リテール原価		
期首商品棚卸高 (千円)	352,099	399,818
当期商品仕入高 (千円)	27,357,802	30,001,138
期末商品棚卸高 (千円)	399,818	426,814
差引商品売上原価 (千円)	27,310,083	29,974,142
計 (千円)	27,310,083	29,974,142
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高 (千円)	2,207,319	3,733,327
当期商品仕入高 (千円)	16,720,257	19,618,149
期末商品棚卸高 (千円)	3,733,327	5,619,047
差引商品売上原価 (千円)	15,194,249	17,732,428
計 (千円)	15,194,249	17,732,428
売上原価合計 (千円)	74,266,255	86,454,544

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,543,111	7,596,311	△141,819	10,724,291
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	1,543,111	7,596,311	△141,819	10,724,291
当期変動額									
剰余金の配当						△189,591	△189,591		△189,591
当期純利益						952,287	952,287		952,287
自己株式の取得								△89	△89
自己株式の処分						△1,290	△1,290	3,451	2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	761,406	761,406	3,362	764,768
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,304,518	8,357,718	△138,457	11,489,060

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,229	53,458	52,229	9,882	10,786,403
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,229	53,458	52,229	9,882	10,786,403
当期変動額					
剰余金の配当					△189,591
当期純利益					952,287
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					2,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△20,053	△20,111	△2,158	△22,269
当期変動額合計	△58	△20,053	△20,111	△2,158	742,498
当期末残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,528,902

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,304,518	8,357,718	△138,457	11,489,060
会計方針の変更による累積的影響額						295,028	295,028		295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	2,599,546	8,652,746	△138,457	11,784,088
当期変動額									
剰余金の配当						△252,852	△252,852		△252,852
当期純利益						1,047,776	1,047,776		1,047,776
自己株式の取得									—
自己株式の処分						△583	△583	4,079	3,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	794,340	794,340	4,079	798,419
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,528,902
会計方針の変更による累積的影響額					295,028
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,287	33,404	32,117	7,724	11,823,930
当期変動額					
剰余金の配当					△252,852
当期純利益					1,047,776
自己株式の取得					—
自己株式の処分					3,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	44,691	45,558	△3,492	42,066
当期変動額合計	867	44,691	45,558	△3,492	840,485
当期末残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式…総平均法による原価法によっています。

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

空港店舗建物及び賃貸用建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物」、「構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」1,586,146千円を、保有目的の変更により当事業年度に流動資産の「販売用不動産」に振り替えています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が458,403千円減少し、繰越利益剰余金が295,028千円増加しています。当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は23.33円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,054,945千円	2,954,906千円
短期金銭債務	1,985,776	4,489,928
長期金銭債務	115,457	92,751

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	450,000	720,000
差引額	6,050,000	4,780,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
銀行取引に対する保証債務		銀行取引に対する保証債務	
日本エアポートデリカ(株)	494,700千円	日本エアポートデリカ(株)	374,850千円
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	—	JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	62,544
計	494,700	計	437,394

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,151,692千円	26,297,077千円
仕入高	19,961,743	26,879,916
販売費及び一般管理費	383,927	325,486
営業取引以外の取引高	455,137	480,993

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	882,730千円	1,012,309千円
広告宣伝費	883,785	824,863
給与及び手当	2,985,538	2,935,580
退職給付費用	222,482	187,931
貸倒引当金繰入額	499	115,473
社外役員費	1,016,151	1,027,024
賃借料	349,940	353,801
法定福利費	445,206	422,812
減価償却費	288,677	238,603
おおよその割合		
販売費	21%	22%
一般管理費	79%	78%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,872,388千円、関連会社株式292,920千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,017,388千円、関連会社株式86,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	116,602千円	104,248千円
関係会社株式評価損	—	46,892
資産調整勘定	22,275	15,278
退職給付引当金	137,887	—
固定資産減損損失	32,233	30,284
貸倒引当金	5,415	40,343
未払事業税	13,837	29,988
棚卸資産評価損	17,752	11,433
共済会剰余金	12,213	10,719
その他	101,006	80,828
繰延税金資産 小計	459,225	370,017
評価性引当額	△21,827	△76,260
繰延税金資産 合計	437,397	293,757
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△18,498	△38,639
前払年金費用	—	△48,583
その他	△1,741	△1,152
繰延税金負債 合計	△20,239	△88,375
繰延税金資産の純額	417,157	205,381

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	209,127千円	175,080千円
固定資産－繰延税金資産	208,030	30,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.86	
住民税均等割	0.78	
評価性引当金	△9.17	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.68	
その他	2.58	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.20	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,761千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,706千円、その他有価証券評価差額金が△20千円、繰延ヘッジ損益が2,965千円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,607,915	275,333	685,981 (17,522)	107,557	1,089,710	1,005,770
	構築物	23,933	540	18,432	904	5,136	2,395
	工具、器具及び備品	136,156	56,191	24,134 (10,369)	55,654	112,558	509,179
	土地	1,719,137	343,547	903,443	—	1,159,241	—
	リース資産	22,391	—	474 (151)	16,285	5,632	80,216
	建設仮勘定	—	2,274	—	—	2,274	—
	計	3,509,533	677,887	1,632,466 (28,043)	180,400	2,374,554	1,597,561
無形固定資産	ソフトウェア	248,889	133,379	2,074	90,503	289,690	—
	その他	24,301	1,122	13	778	24,632	—
	計	273,190	134,502	2,088	91,282	314,322	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- ・建物の当期減少額は、羽田ベルシエロ建物の販売用不動産への振替による減少651,688千円が含まれています。
- ・土地の当期増加額は、D-WING島津山土地購入による増加341,282千円が含まれています。
- ・土地の当期減少額は、羽田ベルシエロ土地の販売用不動産への振替による減少903,443千円によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,591	120,188	6,188	132,591
役員賞与引当金	10,080	10,300	10,080	10,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	—																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、東京・有楽町店舗「JALプラザTABITUS+ STATION」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td>……………</td> <td>……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主	……………	……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社JALUXの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社JALUXが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 山口 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 横尾昭信及び常務執行役員 山口修は、当社グループ（当社及び連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。この決定に基づいて、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスをはじめ、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 山口 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 横尾昭信及び常務執行役員 山口修は、当社の第54期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。